

## 作成要領

### 1 共通事項

- (1) 文字は、明朝体を用い、12ポイント以上のフォントを使用してください。
- (2) 専門用語はJIS企画に準拠し、一般的でない用語を用いる場合は、用語集の作成、用語の定義の追加等により説明を加えてください。
- (3) CD-Rに入力する提出書類のファイル形式は、マイクロソフト社製 Word2010 で読み込むことが可能なものとしてください。

### 2 提案書について

#### (1) 様式

##### ア 提案書本文

A4判(縦横自由)で作成してください。総ページ数は40ページ以内とします。ただし、この制限枚数に表紙・目次は含みません。両面刷りにしてください。

##### イ 参考資料

参考資料がある場合は、提案書本文の総ページ数には含めず、別とじとします。原則としてA4判(縦横自由)とし、総ページ数は30ページ以内とします。両面刷りにしてください。

##### ウ 会社概要書(様式5)

提案書本文の総ページ数には含めず、(2)に指定する提案項目の中に組み込んでください。両面刷りにしてください。

#### (2) 提案関係書類の記載方法

提案書は、別途「仕様書【案】」に定める内容に沿って、以下の提案項目順に作成してください。表紙、目次を付与し、ページ番号を付与してください。

##### ア 会社概要及び業務実績

会社概要書(様式5)に従い、様式に示した項目すべてに記入してください。

##### イ 業務実施体制・業務遂行能力

港区立学校図書館管理システムの更新業務を遂行するにあたって、プロジェクト管理、品質管理、システム運用管理等各種体制と人員(図書システムの構築の経験年数、実績)について記載してください。

##### ウ 業務実施スケジュール

仕様書に記載された運用開始時期に対するスケジュール、作業項目、期間について具体的に記載してください。業務には区職員等への研修も含まれます。また、区職員(学校職員)が事前に行う必要がある項目についてもスケジュールに含めてください。

##### エ データ移行の手法、確実性

現行システムからのデータ移行方法、移行後の検証方法について記載してください。

##### オ 学校図書館管理システム導入に対する基本的な考え方

港区立学校図書館管理システム更新業務委託を実現するための事業者の基本的

な考え方、具体的な対応策等について記載してください。

#### カ 学校図書館管理システムの機能及び特徴

- ① 提案する学校図書館管理システムの各機能及び特徴について提案してください。
- ② システム機能については、別紙2「システム機能一覧」に対応可否を記載してください。「カスタマイズ費用」欄は金額を記入してください。
- ③ 仕様書「6 構築要件」の各要件について、満たしているか各項目ごとに具体的に記入してください。

#### キ 学校図書館管理システム構成

提案する学校図書館管理システムの全体構成図を記載してください。

#### ク セキュリティ対策・信頼性

セキュリティ確保に対する取組方針、システムの信頼性について記載してください。

#### ケ 運用・保守サポート体制・障害発生時の対応

- ① 本件履行後、引き続き保守、運用を行うことを想定して、保守、運用支援体制、情報共有方法、マニュアル作成方法等について記載してください。
- ② トラブルや障害発生時の対応、再発防止対策について記載してください。
- ③ サーバに障害が発生した場合、データセンターの復旧後からシステムが正常稼働するまでの対応や考え方、想定対応時間について記載してください。

#### コ 企画提案

##### (ア) 実施方法・使用方法等について

- ① 学年更新作業を効率的に実施する方法等を具体的に記載してください。
- ② 蔵書点検機器の性能及び活用方法等を具体的に記載してください。

##### (イ) その他企画提案について

提案するシステムの下記の事項に関して、効果的な企画提案を記載してください。なお、下記①、②を実施するにあたり費用が発生する場合は、「5年間のシステム構築概算費用見積書（様式 6-2）」の【参考価格記載欄】に金額を記載してください。

- ① 学校間連携や情報共有について（学校間での連携や情報共有方法について等）
- ② タブレットを使用した自校図書を検索について（機能や活用方法等）
- ③ その他効果的な企画提案について（事業規模額内での提案を記載）

### 3 見積書（様式 6-1）、5年間のシステム構築概算費用見積書（様式 6-2）について

#### (1) 見積書（様式 6-1）について

仕様書に基づいた経費のみの金額を記載してください。

※蔵書点検機器 10 台については記載不要です。

#### (2) 5年間のシステム構築概算費用見積書（様式 6-2）について

5年間のシステム構築概算費用見積書（様式 6-2）には、システム稼働後（平成 31 年 9 月 1 日）から 5 年間（60 ヶ月）のシステム保守費も記載してください。また、

学年更新作業費も含めて記載してください。学年更新作業は、別システムから抽出したデータを発注者から受注者へ渡すので、加工の上、システムへ使用してください。蔵書点検機器 10 台の費用については、【参考価格記載欄】へ記載してください。

- (3) 事業候補者選考の審査では、見積書（様式 6-1）の費用に加え、5 年間のシステム構築概算費用見積書（様式 6-2）の費用も評価対象とします。
- (4) 区が指定する様式を使用してください。